

第4次網走市行政改革推進計画

平成28年度 ～ 平成32年度



豊かなオホーツクに活みなぎるまち **網走**

平成28年12月

網 走 市

目 次

第1	はじめに	1
第2	これまでの取り組みと第3次網走市行政改革推進計画の検証	2
1.	行政改革の効果額	3
2.	基金と市債残高	3
第3	当面の課題と行政改革の目的	4
第4	中期財政収支見通し	4
第5	行政改革推進の重要視点	5
第6	計画期間	5
第7	具体的な取り組み方策	6
1.	人口減少社会に対応した質の高い行政サービスの提供	6
(1)	客観的なデータに基づく政策立案	6
(2)	子育て支援の充実	6
(3)	公共施設の耐震化対策の検討	6
(4)	地方行政サービス改革の推進	6
(5)	財政マネジメントの強化	7
2.	『総合戦略』に対応する市役所の組織体制づくり	8
(1)	客観的な効果検証の実施	8
(2)	組織・機構の見直し	8
(3)	働き方改革の推進	9
(4)	職員の資質向上	10
3.	健全な財政運営	10
(1)	総人件費の抑制	10
(2)	事務事業の見直し及び予算執行努力	10
(3)	公有財産の適正管理	10
(4)	多様な歳入の確保	11
(5)	特別会計の健全化	11
第8	第4次網走市行政改革推進計画の効果額	11
1.	総人件費の抑制	11
2.	事務事業の見直し及び予算執行努力	11
3.	多様な歳入の確保	12
第9	行政改革取り組み後の収支等の見込み	12
1.	収支の見込み	12
2.	基金残高の見込み	12
3.	市債残高の見込み	12
別表	網走市中期財政収支見通し	13
別図	第4次網走市行政改革推進計画の全体像	16

第1 はじめに

本市では、平成20年度から10年先の将来像を描いた『網走市総合計画』（以下『総合計画』という。）を策定し、「市民が支え合い、安心して暮らせるまちを目指す」など、まちづくりのための5つの目標を掲げ、「豊かなオホーツクに活みなぎるまち網走」の実現に向けた施策や事業を展開しています。

また、平成27年度に『総合計画』の戦略版として位置付けられた『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下『総合戦略』という。）を策定し、網走市の未来を築くため、人口減少社会を見据えた施策に取り組んでいます。

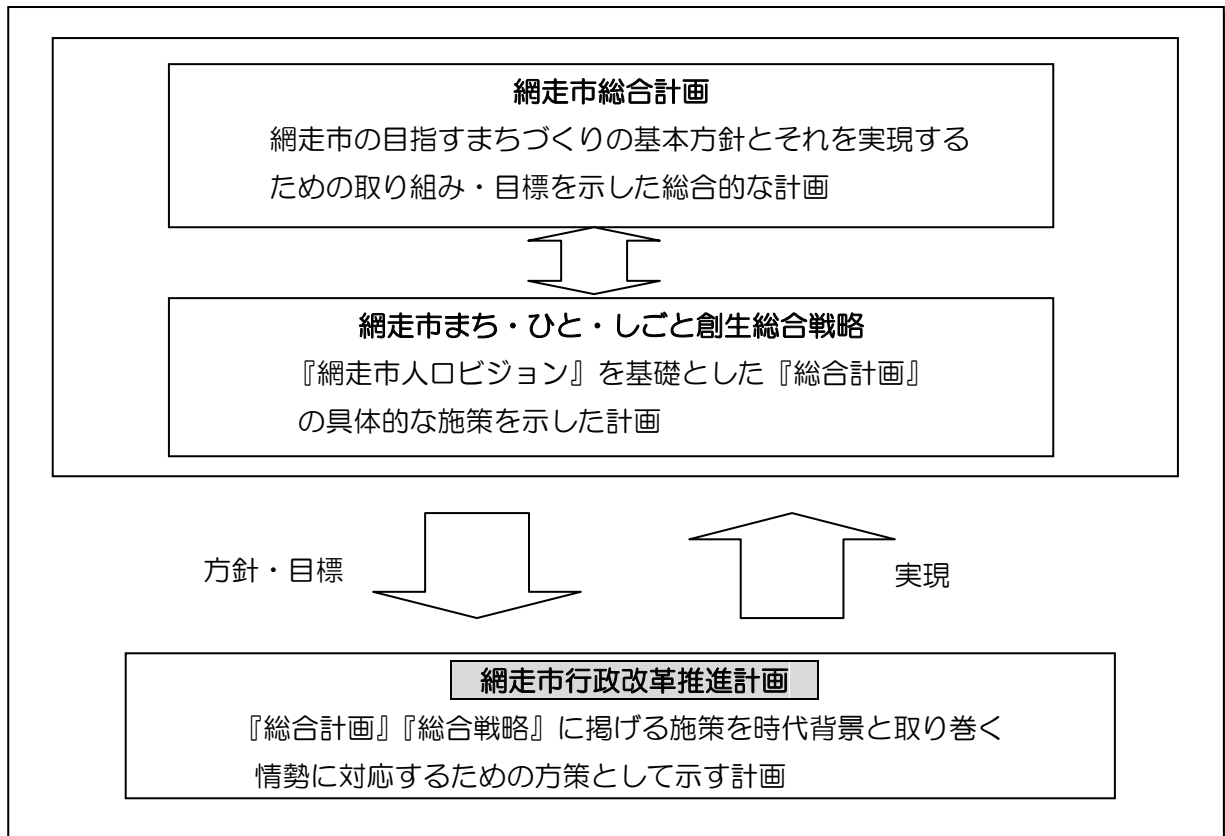
行政の組織と機能は、時代の潮流を読み解き常に見直されるものであり、時代が求める様々な行政ニーズへの対応や施策を実施するためには、行政運営の効率化を図るための改革を継続的に取り組む必要があります。

近年の社会・経済情勢として、長期的な景気の低迷、人口減少による税収の減少、少子高齢化の進行による社会保障経費の増加等を要因として、国及び地方における財政状況は厳しさを増しています。また、国は財政健全化に向けて、地方交付税制度の見直しをはじめ、地方への歳出改革を行うこととしており、これまで以上に地方の財政事情は厳しくなることが予想されます。

本市においても、税収の増加が見込めない中、地方交付税等の財源に頼らざるを得ない財政構造の下、『総合計画』と『総合戦略』の実現のため、限られた行政資源を効率的・効果的に活用し、行政運営を行っていかねばなりません。

このため、これまで行ってきた行政改革の成果と課題を踏まえた上で、「第4次網走市行政改革推進計画」を策定し、継続的な行政改革に取り組んでいきます。

網走市の総合計画・総合戦略・行政改革推進計画の取り組み体系



第2 これまでの取り組みと第3次網走市行政改革推進計画の検証

本市はこれまで、平成10年度から平成27年度まで3期にわたり行政改革推進計画を策定し、組織の改革、職員数の削減、給与削減、事務事業の見直し、公共施設の見直しを行い、財政の健全化を図るとともに、効率的な行政運営と満足度の高い市民サービス提供のための取り組みを進めてきました。

この結果、提供するサービスの水準を保ちながら、基金の取り崩しも最低限に留め、行政改革の目的である効率的な行政運営や財政の健全化について、一定程度の成果を得ることができました。

第3次行政改革推進計画策定の時点で、中期財政収支見込みを試算したところ、平成23年度から平成27年度までの5年間で約27億円の収支不足が発生し、取り崩し可能な基金約22億円が底を突くものと見込まれたことから、行政改革効果の目標額を約

１６．５億円と定め、人件費の抑制、公共施設管理の見直し、歳出の削減、歳入の確保等により、財政健全化に取り組んできました。

これらの取り組みの成果として、行政改革の効果額は、約２０．３億円となり、目標と比べて、約３．８億円の増となりました。また、基金残高は１５．４億円の増、市債残高は約２４．１億円の増となりましたが、特殊要因を除く実質的な市債残高では、約１４．５億円の減となり、財政状況の改善として、一定の成果が現れました。

また、市民満足度向上の取り組みでは、子育て支援業務をはじめとする庁舎内の窓口業務の集約、総合体育館、オホーツク・文化交流センター及び図書館の休日開館、児童館・保育園の開館時間の変更や延長の実施、市民を主体としたまちづくりのための意見交換会の機会を拡大したほか、「健康な市民・経済・まち」の３つの柱を軸に、市民健康プールを利用した健康づくりの推進、医療費軽減などの子育て支援対策、広域的な観光振興、また、懸案であった一般廃棄物処理施設の整備を進めるなど、様々な課題解決に努めてきました。

１．行政改革の効果額 (百万円)

区分	目標額	効果額
総人件費の抑制	３３３	３５２
歳出削減	１，２８０	１，６１９
歳入確保	４０	６０
計	１，６５３	２，０３１

２．基金と市債残高 (百万円)

区分	基金残高	市債残高
行革計画上のＨ２７決算見込額	１，１６８	３２，００１
Ｈ２７決算額	２，７１２	３４，４０８
差引	１，５４４	２，４０７

※市債残高は、特殊要因である臨時財政対策債の増、小麦乾燥調製貯蔵施設及び小麦集出荷施設の建設費に係る市債を除く、実質的な市債残高では１４．５億円の減となります。

第3 当面の課題と行政改革の目的

本市は、少子高齢・人口減少社会の進行により、市税の減少が見込まれ、地方交付税においても総額が減少傾向にあります。また、依然として高い公債費負担が続く中、社会保障費の増大や社会インフラの維持管理に取り組まなければならない極めて厳しい状況が予想されます。

こうした中、健全な財政運営を維持しながら行政サービスの提供を継続するためには、限られた資源を有効に活用し、職員自らが行政運営に対する問題意識を持ち、社会動向、時代の流れを的確に捉えながら、継続的な行政改革を推進することが求められています。

第4 中期財政収支見通し

第4次行政改革推進計画の策定にあたり、平成28年度当初予算をベースに平成32年度までの5年間の中期的な財政収支の試算を行ったところ、約26億円の収支不足となる見込みとなりました。

これは平成27年度末の使用可能な基金約27億円をほぼ使い切る見通しとなり、行政運営に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

【中期財政収支見通しは別表のとおり】

第5 行政改革推進の重要視点

本市では『総合計画』で基本目標として掲げている「豊かなオホーツクに活みなぎるまち網走」を目指し、市民が安心して暮らせるまちづくりの実現のため、第4次網走市行政改革推進計画では、下記の3つを行政改革の重要視点として掲げ、さらなる改革推進に取り組んでいきます。

行政改革の3つの重要視点

視点1 人口減少社会に対応した質の高い行政サービスの提供

- (1) 客観的なデータに基づく政策立案
- (2) 子育て支援の充実
- (3) 公共施設の耐震化対策の検討
- (4) 地方行政サービス改革の推進
- (5) 財政マネジメントの強化

視点2 『総合戦略』に対応する市役所の組織体制づくり

- (1) 客観的な効果検証の実施
- (2) 組織・機構の見直し
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 職員の資質向上

視点3 健全な財政運営

- (1) 総人件費の抑制
- (2) 事務事業の見直し及び予算執行努力
- (3) 公有財産の適正管理
- (4) 多様な歳入の確保
- (5) 特別会計の健全化

第6 計画期間

計画期間は、平成28年度から平成32年度までの5年間とします。なお、社会・経済情勢の急激な変化など必要に応じて見直しを行います。

第7 具体的な取り組み方策

1. 人口減少社会に対応した質の高い行政サービスの提供

人口減少が進行し、行政コストが増大する一方で、限られた人員と財源の中、市民の満足度を得るためには、行政ニーズを把握し、改めて「市民・社会から見て何が最適であるか」を検討した上で、市民サービスのマッチングを図り、質の高い行政サービスを提供する必要があります。

また、地域の経済データや統計情報を分析するＩＣＴ技術を有効的に活用して社会動向を予測し、適切な判断の下、客観的な根拠に基づいた最良の施策に取り組み、効率的な行政運営を推進していくことが重要となります。

(1) 客観的なデータに基づく政策立案

本市が政策立案する際、既存の調査統計情報と併せて、国・民間から提供されるビッグデータを活用し、地域の現状、経済動向、課題等の分析を行った上で施策に取り組むことが重要になってきます。

また、ＩＣＴ技術はこれまで急速な進歩が繰り返されてきており、データ分析処理システムに関してもこの先、急激に進化することが予想され、統計情報の分析等に対応できる職員の能力も必要となります。

このことから、情報分析ノウハウの研修を実施し、職員の能力を開発するとともに、高度な情報分析に基づく最適な政策立案や計画策定を目指します。

(2) 子育て支援の充実

少子化が進む中、若い世代が安全で安心して子育てができる環境づくりのため、子どもインフルエンザ予防接種の無料化、医療費の助成のほか、学力・体力向上の取り組みを継続するとともに、保育園や児童館などの整備を進め、子育て支援の充実を図ります。

(3) 公共施設の耐震化対策の検討

災害発生時の対策拠点となる市庁舎、消防署、日頃から多くの市民が利用する総合体育館、市民会館など、老朽化が進む公共施設については、耐震化対策の検討を進めます。

(4) 地方行政サービス改革の推進

限られた行政資源を活用して、引き続き質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するために、施設の民営化の推進、指定管理者制度の活用、事務事業の民間委託の推進、車両や施設の管理などの定型的な業務の集約化、自治体情報システムのクラ

ウド化、PPP・PFIの推進など積極的な業務改革を進めます。

①「民営化」する施設

対象施設
すずらん保育園
たんぽぽ保育園
北児童館
静湖園

②「民営化」を検討する施設

対象施設
児童センター・児童館
保育園

③「指定管理者制度」を検討する施設

対象施設
社会教育施設の管理 オホーツク・文化交流センター、市民会館、図書館、美術館 モヨロ貝塚館を含む郷土博物館、総合体育館を含むスポーツ施設
市営住宅の管理

④「民間委託」を検討する業務

対象業務
除雪を含む公共土木施設の維持管理業務の一括委託
窓口業務（戸籍の全部事項証明書・個人事項証明書、住民基本台帳票の写し、税証明書等の交付）

(5) 財政マネジメントの強化

行政コストなどの財政情報について、「見える化」を進め、市民サービスの向上と行政運営の効率化を図ります。

また、『網走市公共施設等総合管理計画』に基づき、将来世代に大きな負担を強いることなく持続可能な市民サービスの提供と安全で安心なまちづくりを実現するため、公共施設マネジメントに取り組みます。

さらに、下水道事業と簡易水道事業は、地方公営企業法を適用し、自らの経営や資産等を正確に把握することで、より計画的な経営基盤・財政マネジメントを強化します。

2.『総合戦略』に対応する市役所の組織体制づくり

本市の職員数は、平成 6 年と平成 27 年の比較では、約 29%減少しています。また、職員の世代交代が急速に進み、20～30 歳代の構成比も従前より高く、各職員の職場での役割にも変化が生じています。

今後は、『総合戦略』の実現と社会・経済情勢の変化や多様化するニーズにも柔軟に対応できる組織体制づくりを進めるとともに、個々の業務能力と行政意識を高める「職員の資質」の向上に努めます。

(1) 客観的な効果検証の実施

『総合戦略』では、5つの基本目標ごとに「実現すべき成果に係る重要評価指標」（以下「KPI」という。）が設定されています。これらのKPIについて、毎年進捗状況を確認、検証し、PDCAサイクルによる『総合戦略』の目標実現に向けた取り組みを行います。

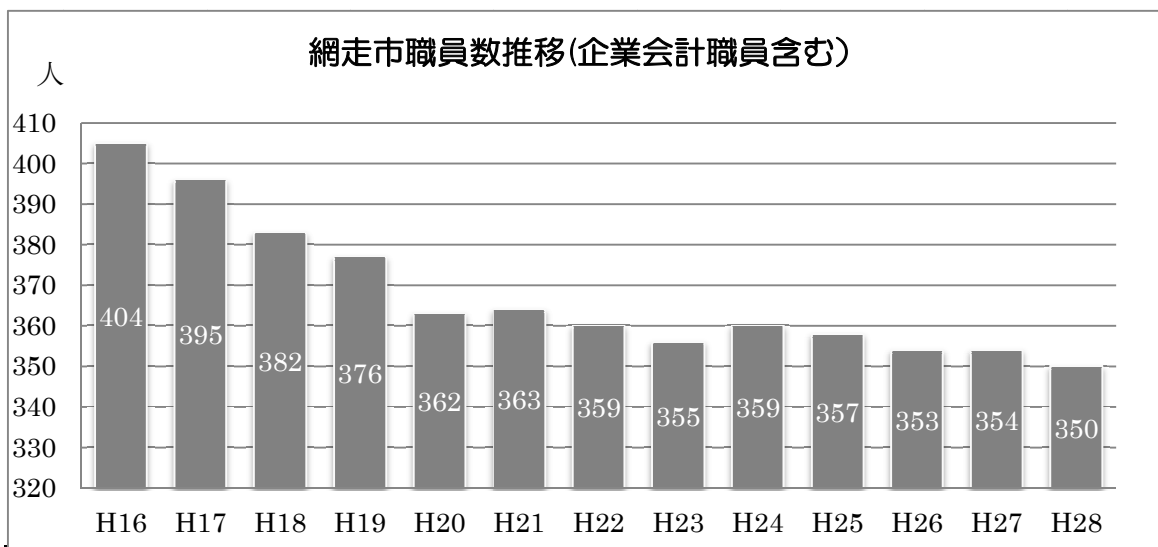
(2) 組織・機構の見直し

時代の背景とニーズを施策として具体化するためには、組織間において情報共有や連携が必要であることから、次の項目を重点とする組織機構の見直しを行います。

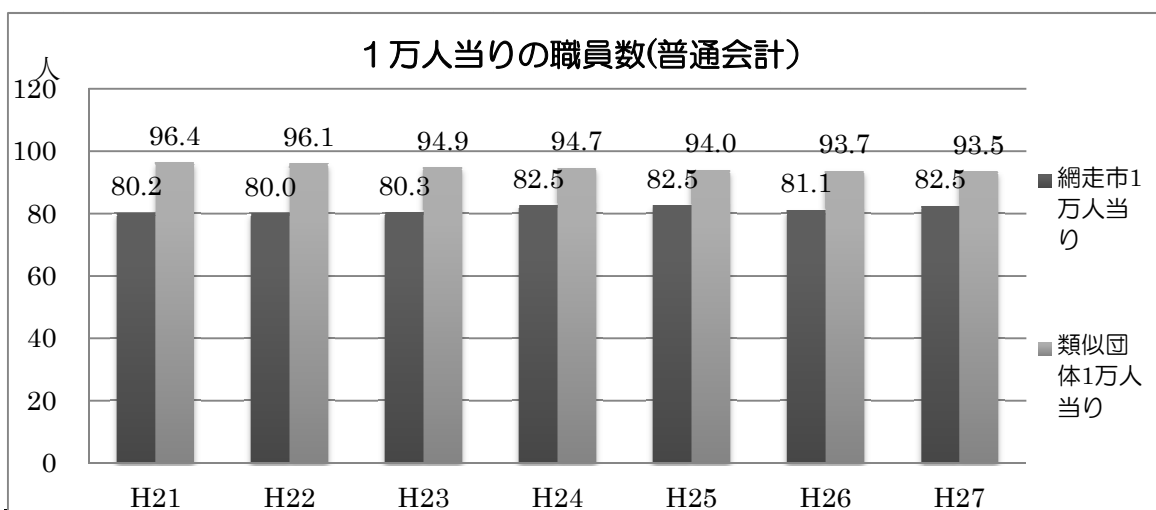
『総合戦略』の実現に向けた部の再編

- ① 健康福祉部 健康と福祉の一体化
- ② 農林水産部 付加価値向上による一次産業の競争力の強化
- ③ 観光商工部 地域特性を活かした交流人口拡大と国内外への販路拡大
- ④ 建設港湾部 インフラの予防保全

人員配置については、長期的に本市の人口規模とその時代の行政需要に応じ、体制を構築することが必要となります。そのため、事務事業量を見据えながら、事務の改善を図り、適正な職員配置を進め、市民の様々なニーズや行政の課題に、柔軟かつ迅速に対応できる組織とします。また、必要に応じ組織の見直しを行い、組織の活性化と強化を図り、計画期間中の現業職は不補充とし、職員総数は、350名を上回らないことを基本とします。



(給与実態調査数値)



類似団体…人口規模、産業構造が類似している団体の平均

(3) 働き方改革の推進

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が注目され、国においても「働き方改革」に取り組んでいます。

職員は、社会構造の変化に伴う行政需要が増加する中、子育てや今後増加すると見られる介護など、家庭での役割も増していきます。これらを両立するためには「効率的なメリハリある働き方」の意識付けと習慣化が必要です。

このため、長時間勤務の抑制を全庁的な取り組みとし、健康管理をはじめ、仕事と家庭の両立、女性活躍推進の観点から、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します。

(4) 職員の資質向上

職員には、市民の信頼を得るために法令を遵守した適正な事務の執行を基本としながら、行政ニーズの多様化・高度化に対応する役割・能力が求められています。

多様な行政課題に適切に対応できる職員を育成するため、職位に応じた基礎的な能力のほか職務遂行に必要な専門知識や技術向上を図るため、各種研修会の開催や研修機関への派遣を行います。また、人事評価制度によるコミュニケーションの活性化など組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図ります。

3. 健全な財政運営

市民が満足できる行政サービスを継続するためには、常に収支バランスを意識した財政運営を心がけ、最小のコストで最大のサービスの提供を目指し、効率的で効果的な行政運営に取り組む必要があります。

中期財政収支見通しで明らかになった5年間で発生する見込みの約26億円の収支不足については、最大限の圧縮を図り、圧縮後の収支不足については基金を活用することとしますが、平成32年度末の取り崩し可能な基金残高の水準は、平成28年度末見込み残高の5割以上を確保することを目標とします。

(1) 総人件費の抑制

計画期間中に見込まれる収支不足については、歳出削減と歳入確保の取り組みにより収支不足の解消を図りますが、全ての解消には至らないため、総人件費の抑制を行い、収支不足を圧縮します。

また、働き方改革においても副次的に時間外勤務手当の減少効果が現れるものと見込んでいます。

(2) 事務事業の見直し及び予算執行努力

多様化する市民ニーズと社会・経済情勢の変化に対し、効果的な事務事業を執行するため、全ての事務事業について、必要性・有効性・効率性の観点から継続的な見直しを行い、事務事業の効果を検証しながら、経費の最適化に努め、健全な財政運営を推進します。

また、予算執行過程においては、創意工夫により、事務事業費の縮減を図ります。

(3) 公有財産の適正管理

本市では、昭和40年代以降、公営住宅、教育施設を中心に公共施設及びインフラ施設（以下「公共施設等」という。）の建設・整備が進められてきましたが、今後、これらの公共施設等は、一斉に大規模改修や建て替え時期を迎えることから、公共施設等の

老朽化対策が大きな課題となっています。

『網走市公共施設等総合管理計画』に基づき、公共施設等の計画的な配置を実現し、財政負担の軽減と平準化を図ります。

（４）多様な歳入の確保

自主財源の確保と税負担の公平性の観点から、市税等の課税客体の的確な把握や収入未済額、不納欠損の減少を図るとともに、収納率の向上にあたっては、具体的な数値目標を設定し、全庁的に取り組みます。

ふるさと寄附については、特典品ラインナップの充実やＰＲ活動により、ふるさと寄附金の増加に努め、事務事業の財源として活用を図ります。

また、市有財産の貸付、売却を進めるほか、広告収入や公共施設等の命名権の導入など新たな財源確保を検討します。

（５）特別会計の健全化

網走港整備特別会計及び能取漁港整備特別会計について、土地売却の促進、施設使用料収入のほか、土地の一時貸付など財産の有効活用による収入を確保し、健全化を図ります。

第８ 第４次網走市行政改革推進計画の効果額

１．総人件費の抑制

計画期間中の総人件費の抑制に係る取り組みの効果額は、約２億円を見込みます。

（百万円）

年度	H28	H29	H30	H31	H32	合計
効果見込額	—	44	49	54	54	201

２．事務事業の見直し及び予算執行努力

計画期間中の事務事業の見直し及び予算執行努力に係る取り組みの効果額は、12億円を見込みます。

（百万円）

年度	H28	H29	H30	H31	H32	合計
効果見込額	—	300	300	300	300	1,200

3. 多様な歳入の確保

計画期間中の多様な歳入の確保に係る取り組みの効果額は、2.8 億円を見込みます。

(百万円)

年度	H28	H29	H30	H31	H32	合計
効果見込額	—	70	70	70	70	280

第9 行政改革取り組み後の収支等の見込み

1. 収支の見込み

計画期間中の収支不足額は、下記のとおり約9億円に圧縮する見込みです。

(百万円)

年度	H29	H30	H31	H32	合計
中期財政収支見通し (A)	△634	△778	△655	△506	△2,573
行政改革効果額 (B)	414	419	424	424	1,681
行政改革後の収支不足額 (A+B)	△220	△359	△231	△82	△892

2. 基金残高の見込み

計画期間中の収支不足額は基金の取り崩しで対応します。計画最終年の平成32年度末の取り崩し可能な基金残高は、約12億円となる見込みです。

(百万円)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
基金繰入額	—	220	359	231	82
繰入後の基金残高の見込み	2,114	1,894	1,535	1,304	1,222

3. 市債残高の見込み

計画期間中の市債残高の推移は、減少傾向になる見込みです。

(百万円)

年度	H28	H29	H30	H31	H32
市債残高の見込み	34,344	33,584	32,472	30,773	28,932

網走市中期財政収支見通し（H28～H32）

別表

（単位：百万円）

	28年度予算額		29年度見込額		30年度見込額		31年度見込額		32年度見込額	
		内一般財源		内一般財源		内一般財源		内一般財源		内一般財源
歳入合計(A)	23,237	13,427	22,076	13,181	21,893	13,125	20,847	13,013	20,516	12,902
一般財源小計	13,007	13,007	13,001	13,001	12,895	12,895	12,833	12,833	12,772	12,772
市税	4,641	4,641	4,747	4,747	4,672	4,672	4,673	4,673	4,675	4,675
地方譲与税・交付金等	1,132	1,132	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109
地方交付税	7,174	7,174	7,087	7,087	7,056	7,056	6,993	6,993	6,930	6,930
普通交付税(臨財債含む)	6,374	6,374	6,287	6,287	6,256	6,256	6,193	6,193	6,130	6,130
特別交付税	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
その他一般財源	60	60	58	58	58	58	58	58	58	58
特定財源 小計	10,230	420	9,075	180	8,998	230	8,014	180	7,744	130
国・道支出金	4,136		4,015		4,129		3,911		3,951	
基金繰入金	772	320	103		133		93		93	
市債(臨財債除く)	2,450	100	2,116	180	1,885	230	1,225	180	919	130
その他特定財源	2,872		2,841		2,851		2,785		2,781	

歳出合計(B)	23,237	13,427	22,710	13,815	22,672	13,903	21,502	13,668	21,022	13,408
義務的経費	10,046	6,610	9,987	6,947	10,143	7,068	10,105	6,997	9,906	6,799
人件費	2,446	2,221	2,406	2,218	2,480	2,291	2,436	2,247	2,395	2,207
職員給(給料、手当、共済費)	2,271	2,047	2,216	2,029	2,249	2,061	2,250	2,062	2,261	2,073
退職金	175	174	190	189	231	230	186	185	134	133
議員・委員報酬等	147	147	147	147	147	147	147	147	147	147
公債費	3,739	2,851	3,639	3,181	3,690	3,232	3,648	3,191	3,512	3,055
扶助費	3,343	1,022	3,464	1,072	3,514	1,087	3,559	1,098	3,559	1,098
債務負担(国営・建設費償還補助等)	371	369	331	329	312	311	315	314	293	292
政策的経費	4,868	1,191	4,387	1,146	4,224	1,176	3,111	978	2,903	968
ソフト事業費(施策事業費)	1,385	775	1,190	743	1,176	739	1,157	730	1,148	723
ハード事業費(建設事業費)	3,483	416	3,197	403	3,048	437	1,954	248	1,755	245
その他の経費	8,323	5,626	8,336	5,722	8,305	5,659	8,286	5,693	8,213	5,641
施設管理運営費	2,377	1,773	2,328	1,769	2,304	1,745	2,218	1,720	2,192	1,697
経常行政費	1,736	1,284	1,780	1,334	1,804	1,325	1,899	1,411	1,770	1,300
その他事業費(繰出金、消防負担金他)	4,210	2,569	4,228	2,619	4,197	2,589	4,169	2,562	4,251	2,644

差引収支(A－B)	0	△634	△778	△655	△506
-----------	---	------	------	------	------

H28～H32における収支不足額 **△ 2,573**

	(H27末)	H28末			
基金の残高推移(取崩可能)	(2,712)	2,114			
起債残高の推移	(34,408)	34,344	33,584	32,472	30,773
					28,932

中期財政収支見通しの試算前提について

1. 基本的な考え方

本市の予算編成においては、中期的な視点に立った財政運営を図るため、予算要求時に当該年度及び以降4ヵ年を合わせた5年分の予算要求をとりまとめている。

こうした取り組みにより、事前に中期的な収支不足を予測することが可能になる。単に不足分を基金に頼るのではなく、中期的な視点に立った事務事業の見直しや事業の取捨選択を行うことで、収支不足の拡大を未然に防ぎ、様々な市民ニーズに応えるための新規事業の財源を確保するなど安定した財政運営を目指している。

今回の収支見通しの作成にあたっては、こうした予算編成手法を活用しており、各担当課の5年分の予算要求が基本となっている。

2. 試算の前提

(1) 歳入

① 一般財源について

「経済財政運営と改革の基本方針 2015」の「経済・財政再生計画」を基本に一般財源の総額は、伸び率をゼロとする。

② 特定財源について

平成 28 年度予算を基本に各担当課が推計した額とする。

③ 市税について

平成 28 年度予算を基本に上記①により伸び率をゼロとするが、固定資産税及び都市計画税は、新築家屋などによる増収を+0.1%と見込み、評価替え年度（平成 30 年度）における下落は△4%と見込む。

④ 地方交付税について

普通交付税は、平成 28 年度の算定結果を基本に上記①により基準財政需要額（公債費等の算入を除く）は伸び率をゼロとし、公債費等の算入は推計値とする。基準財政収入額は、上記③市税と同じ伸び率とする。

臨時財政対策債は、基準財政需要額の振替えであることから、平成 28 年度算定額と同額を見込む。

特別交付税は、地方交付税総額の 6%と定められており、総額の変動による影響があること及び近年は災害が多発している状況を踏まえ、これまでの特殊事情が今後も認められる保証はないことから、従来どおりの予算額とする。

(2) 歳出

平成 28 年度予算要求時の各担当課の見込み額を基本に、子育て関連施設や廃棄物処理施設の整備など、期間中に新たに見込まれる経費を加える。

人件費は推計値とし、公債費は平成 27 年度期末残高に平成 28 年度予算を基本に収支見通しに計上した市債発行額を加えた推計値とする。

中期財政収支見通しに計上した主な事業について

(単位:百万円)

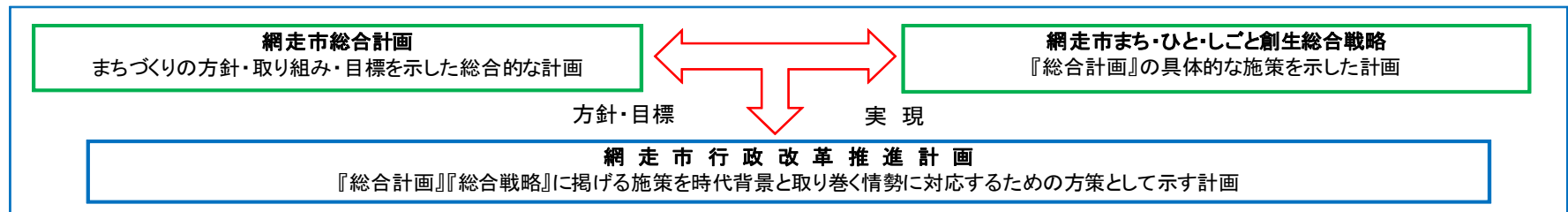
	29		30		31		32		合計	
	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財
政策的経費	4,387	1,146	4,224	1,176	3,111	978	2,903	968	14,625	4,268
ソフト事業費(施策事業費)	1,190	743	1,176	739	1,157	730	1,148	723	4,671	2,935
ハード事業費(建設事業費)	3,197	403	3,048	437	1,954	248	1,755	245	9,954	1,333

(単位:百万円)

主な事業費目	29		30		31		32		29～32	
	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	合計	一財
総務費関係	252	78	279	105	258	94	258	95	1,047	372
	■地域振興に関すること （ふるさと納税、農大及び日体大との連携、支援など） ■電算システムの整備に関すること （電算システムの整備、戸籍の電算化など）									
民生費関係	175	59	1,105	211	340	80	50	42	1,670	392
	■児童福祉に関すること （保育園、児童館の整備など） ■高齢者福祉に関すること									
衛生費関係	1,425	362	223	215	223	215	223	215	2,094	1,007
	■地域医療に関すること （地域医療、看護師、薬剤師の確保対策など） ■健康づくりの推進に関すること （健康都市づくり、予防接種の推進など） ■新しい廃棄物処理施設に関すること									
農林水産業費関係	346	62	339	51	336	50	318	30	1,339	193
	■農水産物のブランド化や販路の拡大に関すること ■農林水産業の基盤整備に関すること （担い手支援畑総事業、漁港整備、森林整備など）									
商工費関係	118	109	118	109	116	108	116	108	468	434
	■中小企業の振興、中心市街地の活性化に関すること （ものづくり、起業化支援、中心市街地の活性化など） ■公共交通に関すること ■観光振興に関すること （網走マラソンの開催、外国人観光客の誘致など）									
土木費関係	1,394	103	1,475	116	1,229	87	1,300	98	5,398	404
	■道路、河川、公園の整備に関すること （通学路の安全対策、冠水対策など） ■住環境の改善に関すること （市営住宅の整備、省エネ住宅の推進など） ■港湾の整備、振興に関すること （国直轄港湾整備事業、客船誘致など）									
教育費関係	218	129	229	122	219	165	163	116	829	532
	■学校教育に関すること （学校施設の改修、学力・体力の向上対策など） ■社会教育に関すること （社会教育施設の改修、合宿誘致の推進など）									
合 計	3,928	902	3,768	929	2,721	799	2,428	704	12,845	3,334

第4次網走市行政改革推進計画の全体像

別 図



第4次網走市行政改革推進計画の3つの重要視点

視点1 人口減少社会に対応した質の高い行政サービスの提供

取り組み方策

- (1) 客観的なデータに基づく政策立案
- (2) 子育て支援の充実
- (3) 公共施設の耐震化対策の検討
- (4) 地方行政サービス改革の推進
- (5) 財政マネジメントの強化

視点2 『総合戦略』に対応する市役所の組織体制づくり

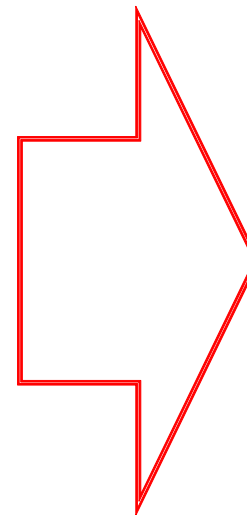
取り組み方策

- (1) 客観的な効果検証の実施
- (2) 組織・機構の見直し
- (3) 働き方改革の推進
- (4) 職員の資質向上

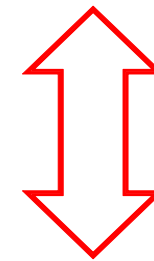
視点3 健全な財政運営

取り組み方策

- (1) 総人件費の抑制
- (2) 事務事業の見直し及び予算執行努力
- (3) 公有財産の適正管理
- (4) 多様な歳入の確保
- (5) 特別会計の健全化



『総合戦略』の実現



市民の満足度向上

